

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,368,264	3,623,290	15,602,110
経常利益 (千円)	6,384	36,236	423,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,228	23,649	154,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,980	22,966	33,447
純資産 (千円)	8,856,742	8,788,323	8,904,254
総資産 (千円)	16,744,900	16,652,812	16,745,185
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.14	1.27	8.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	52.8	53.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両立により、徐々に回復の兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、急速な円安の進行等による原材料・エネルギー価格の高騰の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限は緩和されたものの、各足の回復は鈍く、原材料費をはじめ人件費や物流費など様々なコストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3億2,300百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面では、営業利益1,400百万円（前年同期は1,700百万円の営業損失）、経常利益3,600百万円（前年同期は600百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,300百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,100百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は3億5,380百万円（前年同期比7.8%増）となり、前年同期に比べ2億5,400百万円の増収となりました。営業利益は、1億2,500百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は8,800百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は5,400百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、8億4,800百万円となりました。これは主に商品1億2,300百万円、現金及び預金7,300百万円の増加と受取手形及び売掛金2億3,300百万円の減少が相殺されたことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、8億4,000百万円となりました。これは主に投資有価証券6,000百万円の減少と固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、6億7,400百万円となりました。これは主に、その他の流動負債4億3,000百万円、支払手形及び買掛金1億3,000百万円の増加と未払法人税等1億6,500百万円、賞与引当金8,700百万円の減少が相殺されたことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて17.3%減少し、1億9,900百万円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金2億3,800百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、87億88百万円となりました。これは配当金の支払額92百万円、その他有価証券評価差額金46百万円の減少と親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円の計上相殺されたことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,818,257	23,818,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		23,818,257		3,235,546		2,964,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,200	185,712	同上
単元未満株式	普通株式 18,857		同上
発行済株式総数	23,818,257		
総株主の議決権		185,712	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目23 番10号	5,228,200		5,228,200	21.95
計		5,228,200		5,228,200	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,098	4,510,373
受取手形及び売掛金	2,481,417	2,247,621
商品	1,500,348	1,624,088
製品	2,050	6,107
仕掛品	19,661	25,889
原材料及び貯蔵品	66,137	61,886
その他	137,078	180,311
貸倒引当金	8,400	7,700
流動資産合計	8,635,393	8,648,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,438,161	2,412,793
機械装置及び運搬具(純額)	127,772	128,200
土地	2,782,337	2,782,337
その他(純額)	134,476	128,120
有形固定資産合計	5,482,747	5,451,451
無形固定資産		
ソフトウェア	46,795	41,856
ソフトウェア仮勘定	28,600	28,600
その他	127,559	124,175
無形固定資産合計	202,954	194,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,856	1,889,666
破産更生債権等	147,870	154,093
長期貸付金	6,430	-
繰延税金資産	212,944	229,168
その他	238,484	223,140
貸倒引当金	131,496	137,919
投資その他の資産合計	2,424,089	2,358,148
固定資産合計	8,109,792	8,004,232
資産合計	16,745,185	16,652,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664,859	3,768,248
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	190,924	25,213
賞与引当金	107,662	20,266
その他	428,004	831,821
流動負債合計	6,510,451	6,764,550
固定負債		
退職給付に係る負債	975,600	985,862
役員退職慰労引当金	263,599	24,624
長期未払金	73,200	71,400
その他	18,080	18,051
固定負債合計	1,330,480	1,099,938
負債合計	7,840,931	7,864,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,973,166	2,903,865
自己株式	942,458	942,472
株主資本合計	8,231,385	8,162,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,289	626,720
退職給付に係る調整累計額	421	467
その他の包括利益累計額合計	672,868	626,253
純資産合計	8,904,254	8,788,323
負債純資産合計	16,745,185	16,652,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,368,264	3,623,290
売上原価	2,487,058	2,685,234
売上総利益	881,205	938,055
販売費及び一般管理費	898,223	923,630
営業利益又は営業損失()	17,017	14,425
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	18,645	19,588
受取家賃	2,213	2,049
為替差益	1,057	1,144
その他	4,308	1,850
営業外収益合計	26,235	24,633
営業外費用		
支払利息	2,833	2,822
営業外費用合計	2,833	2,822
経常利益	6,384	36,236
特別利益		
投資有価証券売却益	7,649	-
特別利益合計	7,649	-
特別損失		
固定資産除却損	74	-
特別損失合計	74	-
税金等調整前四半期純利益	13,958	36,236
法人税、住民税及び事業税	21,963	12,339
法人税等調整額	13,223	248
法人税等合計	35,186	12,587
四半期純利益又は四半期純損失()	21,228	23,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,228	23,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,228	23,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,288	46,568
退職給付に係る調整額	464	46
その他の包括利益合計	59,752	46,615
四半期包括利益	80,980	22,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,980	22,966
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000 千円	3,300,000 千円
借入実行残高	2,100,000 千円	2,100,000 千円
差引額	1,200,000 千円	1,200,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	63,571千円	58,526千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,283,274		3,283,274		3,283,274
その他の収益		84,990	84,990		84,990
外部顧客への売上高	3,283,274	84,990	3,368,264		3,368,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,776	3,776	3,776	
計	3,283,274	88,767	3,372,041	3,776	3,368,264
セグメント利益又は損失()	114,070	50,948	165,018	182,035	17,017

(注) 1 セグメント損失の調整額 182,035千円には、全社費用 183,436千円が含まれております。
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,538,108		3,538,108		3,538,108
その他の収益		85,182	85,182		85,182
外部顧客への売上高	3,538,108	85,182	3,623,290		3,623,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,776	3,776	3,776	
計	3,538,108	88,958	3,627,067	3,776	3,623,290
セグメント利益	125,858	54,385	180,242	165,817	14,425

(注) 1 セグメント利益の調整額 165,817千円には、全社費用 167,508千円が含まれております。
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円14銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,228千円	23,649千円
普通株主に帰属しない金額	円	円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,228千円	23,649千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,192株	18,590,061株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	清 水 巧
業 務 執 行 社 員		

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。